

新刊紹介

大谷泰照 編集代表『国際的にみた外国語教員の養成』
(東信堂、2015年5月20日刊 xi + 375頁、¥3,600)

大谷泰照

この国の教育的熱意

わが国の教育の本当の姿は、ただひたすら現状を凝視することによっては決してみえてこない。現在の教育の実態は、学習指導要領や文部科学白書によっても、必ずしも正確にうかがい知ることはできない。

たとえば、国の教育的熱意を表す何よりのバロメーターは教育予算である。しかし今日のわが国の教育予算の実態は、少し視点を広げて、その経年的（歴史的）変化を眺めることによって始めて、過去40年間に実に半分以上に削減されてしまっているという驚くべき事実気付く（第1表）。

第1表 日本の国家予算に占める教育関係費の割合（%）

年度	1975	1980	1985	1992	1996	2000	2005	2010	2014
割合	12.4	10.6	9.2	7.9	8.3	7.7	7.0	6.1	5.7

—調査・作成：大谷泰照 各年度の「所得税の確定申告の手引き」（税務署）による

さらにわが国の教育予算は、少し視点を広げて、諸外国の（国際的な）動向を眺めることによって始めて、たとえばOECD加盟30か国中でも並外れて最低（30か国中30位）の教育予算しか組まれていないという信じがたい事実も明らかになる（第2表）。

第2表 OECD 30か国（内8か国を表示）の対GDP教育関係予算（%）

国名	デンマーク	フィンランド	フランス	日本	韓国	スウェーデン	イギリス	アメリカ	OECD 平均
割合	7.6	6.4	5.8	3.6	4.8	6.3	5.9	5.1	5.4

—OECD. *Education at a Glance 2013*.

こんな認識がいささかでもあれば、それには頼被りをしたままで、わが国の児童・生徒の学力だけは逆に「世界一」を目指す（『平成25年度 文部科学白書』第2部第4章）などという無責任で身勝手な教育政策が出てくるはずはない。

教育予算に表れたこのようなわが国の教育的熱意の希薄さは、教育職に対する考え方にも明瞭にうかがえる。かつてはまぎれもなくアマの追隨を許さないプロの領域であったはずの教育職が、いつの間にかわが国では次第にアマの領域に変わろうとしている。

外国語教育の現場には、専門職としての訓練も受けていない完全なアマチュアのALT（外国語指導助手）が大量に招致されるようになった。小学校に「外国語活動」が導入されて以来、英語の完全な素人の学級担任が、「英語が苦手であることは問題ではありません」（『小学校学習指導要領の解説と展開 外国語活動編』、2008年）という国の方針によって「英語を教え」させられ、同時に、教員の資格ももたない「外国語に堪能な地域の人々」をも教壇に立たせることを文部科学省は奨励している。そのうえ近年は、教育にはずぶの素人の「民間人」を、わずか3か月の研修を受けさせただけで学校全体の教育に責任を負う学校長職に任用することさえ行われるようになった。

「正師を得ざれば学ばざるに如かず」は古くから知られた先人の教えであるが、いまやこの国では、教育の責任官庁までが、この教えを身をもって踏みにじって恬として恥じない。このような教育現場の現状は、元をたどれば、わが国の政治家や文部行政当局の教育に対する熱意の欠如ぶりが、「国家百年の大計」といわれ、いわば国の一大事業であるはずの教育と教職のあり方について、あまりにも専門性を軽視した安易にすぎる政策をとらせてきた当然の結果と考えないわけにはいかない。

この国の教員養成体制

しかし、かつてのわが国政府は、教育に対してはもう少し強い熱意と明確な責任をもっていたはずである。たとえば、戦後の焼け野が原のなかから生まれた政府の教育刷新委員会（1947年）は、それまで教員養成学校で養成していたすべての教員を、世界に先駆けて大学で世界最高の教育水準の教員養成を行うという大英断を下した。国民の多くがその日の食べ物にも事欠く飢餓状態で、文字通りのどん底の生活にあえいでいた時代であったが、南原繁委員長（東京帝大総長）は、「国づくりのためには人づくり、人づくりのためには優れた教員の養成が不可欠」であるという教育に対する高い志を失わなかった。いわば国運を賭けての教員養成改革の断行であった。その結果、1970-80年代のわが国の教育レベルは国際的にも高く評価されるようになり、海外からも教育視察団の来日が相次ぐまでになった。今日、この事実気付く政治家はもちろん、教育関係者も決して多くはない。

しかし、その後の欧米諸国の教育改革の動きは、文字通り目を見張るものがあつた。

とりわけケルン憲章（1999）やボローニア・プロセス（1999）などを受けて、いまや教員養成は、明らかにかつての大学学部から、より高度の大学院へ移行している。すでに、多くの国々では、幼児・初等・中等教育の全教員は、最低でも大学院修士課程修了者になった（第3表、「EUと周辺国」は計32か国の平均）。教職の一層高度の専門職化が求められ、「質の高い教員でなければ質の高い教育は得られない」と考えられるようになったからである。

第3表 現職教員のうち大学院修了者の割合（%）

国・地域 \ 学校	小学校	中学校	高等学校
EUと周辺国（2013） ¹⁾	38.7	50.0	71.0
韓国（2012） ²⁾	25.6	35.8	39.0
台湾（2013） ³⁾	42.3	41.5	60.5
日本（2007） ⁴⁾	2.6	4.5	11.1

1) European Commission (2013) 2) 中央教育審議会 (2012) 3) 相川真佐夫 (2015) 4) 日本学術会議 (2007)

このようにみると、世界に先駆けて「大学での教員養成」を実現した飢餓時代のわが国の強い教育的熱意からは、ほとんど考えられもしない飽食時代のわが国の現状である。しかも、われわれにはそんな自覚さえもはなはだ希薄である。

なお、EU加盟・周辺国計32か国の中学・高校教員についてみると、大学入学後、教職就任までに要する修業年数は第4表の通りである。最も長いものは7年を要する。専門職としての教員のための教育年数は、同じ専門職の医師や弁護士に迫るものである。

第4表 大学入学以後、教職就職までの修業年数

修業年数	国名
7	ドイツ、ルクセンブルク、ルーマニア
6.5	オーストリア
6	エストニア、アイルランド、イタリア、ポルトガル、クロアチア、トルコ
5.5	ハンガリー、スロベニア
5	ベルギー、チェコ、デンマーク、スペイン、フランス、オランダ、ポーランド、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、イギリス、アイスランド
4	ブルガリア、ギリシア、キプロス、ラトビア、リトアニア、マルタ、アイスランド、ノルウェー

—European Commission. *Key Data on Education in Europe 2012*.

特に今世紀に入り、教員養成の一層の高度化が広く国際的に問われているその時代に、日本では、これに真っ向から逆行して、専門職であるはずの教職の組織的な非専門化が

国主導で大手を振って進行していることがよく分かる。

本書は、このようなわが国の教員養成、とりわけ外国語教員養成のあり方を、新しい時代の諸外国における教育的動向を考えながら、文字通り広く国際的な視点と、そして併せて歴史的な視点から、あらためて厳しく問い直そうとするものである。

取り上げた国・地域は、英語の母語話者が多数派を占める国々から、英語を第2言語、あるいは外国語とする国・地域まで合計22か国・地域に及ぶ。これらは、言い換えれば、英語に対する言語的距離と、さらには欧米による植民地経験の有無という、いわば主として英語教育・学習の環境別・難易度別に分類した代表的な国・地域である。

(大阪大学名誉教授／滋賀県立大学名誉教授)